

職員団体(全労働省労働組合秋田支部)交渉議事概要

秋田労働局長(以下「当局」)は、令和7年3月6日午後5時45分から全労働省労働組合秋田支部執行委員長(以下「支部」)と交渉を行いました。

交渉の概要は、以下のとおりです。

【支部】

1 労働行政体制について

労働行政の役割に相応しい体制を確保するため、非常勤職員を含めた労働行政職員を大幅に増員していただきたい。また、窓口取扱時間(受付時間)の設定を可能にしていきたい。

2 賃金・諸手当について

一時金の支給月数の引上げや寒冷地手当の支給改善を含め、公務員賃金を職員の生活と労働の実態に相応しい水準に改善していただきたい。

3 都道府県労働局のあるべき人事制度について

専門性の維持・向上のため技官の採用を再開していただきたい。また、基準系事務官の十分な採用数の確保と労働基準監督官や均等系統職員のキャリアパスを明確にしていきたい。

4 労働法制・雇用施策について

労働基準、職業安定及び雇用均等の各機関は、国の責任で相互に連携しながら全国一斉に労働者の権利保障を担っていることから、労働者保護の後退につながる地方移管・民間開放を行わないでいただきたい。

5 定年延長をはじめとする高齢期雇用の課題について

定年年齢の引き上げに関わって、60歳を超える職員の賃金を引き下げることは明白な年齢差別であることからこれを行わず、職務・職責に応じた水準とし、かつ高齢期にふさわしい生活が維持できる水準としていただきたい。また、再任用前の年次休暇残日数を繰り越せるようにしていただきたい。

6 人事異動について

高額な引越費用を負担している職員に対して早期の赴任旅費の支給を行っていただきたい。

7 労働条件、職場環境の改善について

福利厚生について、民間企業の実態に見合った改善を図っていただきたい。また、すべての庁舎に人数に見合った十分な広さの男女別休憩室を確保していただきたい。

8 秋田支部独自要求について

寒冷地手当について、2024 年人事院勧告により新たに非支給地となった秋田市、能代市のほか、男鹿市及び由利本荘市も支給対象として秋田県内全域を支給対象地域としていただきたい。また、物価、燃料高騰に見合った支給金額の増額をお願いしたい。

【当局】

1 労働行政体制について

現状の定員数では十分とは言い難いものと認識しており、厚生労働本省としても必要十分な定員の確保に省を挙げて取り組むと聞いていることから要求の趣旨を上申したところである。

また、窓口取扱時間(受付時間)の設定部署の拡大については、制度に関わる要求であり、小職の権限を越えるものであることから要求の趣旨を上申したところである。

2 賃金・諸手当について

労働に相応しい賃金を求めるのは労働者として当然の要求であり、要求の趣旨を上申したところであるが、関係機関へも改善の必要性を訴えてまいりたい。

3 都道府県労働局のあるべき人事制度について

基準系事務官については、近年相応の採用数を確保してきているが、今後も関係機関に働きかけを行い継続的な採用に努めてまいりたい。労働基準監督官及び均等系統職員のキャリアパスの的確な構築については、技官の採用再開とともに理解できる要求であるが、制度に関わる要求であり小職の権限を越えるものであることから、要求の趣旨を上申したところである。

4 労働法制・雇用施策について

要求の趣旨は理解できるが、制度に関わる要求であり小職の権限を越えるものであることから、要求の趣旨を上申したところである。

5 定年延長をはじめとする高齢期雇用の課題について

豊富な知識、経験等を持つシニア職員がその能力を存分に発揮して活躍できるよう 60 歳到達後の職員の活用に当たっては、必要な情報を職員に提供するとともに、可能な限り希望に沿った任用に努めてまいりたい。また、60 歳を超える職員の賃金を引き下げるとは、職員の勤務意欲、士気の低下を招くものであり受け入れ難いものと理解するが、年

次休暇残日数の繰り越しなど再任用職員の処遇改善も含め、制度に係る要求については小職の権限を越えるものであることから、その趣旨について上申したところである。

6 人事異動について

赴任旅費については早期支給に向けた予算確保に尽力してまいりたい。

7 労働条件、職場環境の改善について

制度に係る要求については小職の権限を越えるものであることから、その趣旨について上申したところであるが、今後も行政運営に必要な予算については本省へ要求を行い、その確保に努めてまいりたい。

8 秋田支部独自要求について

冬季の費用負担は貴支部指摘のとおりと考えている。寒冷地手当については貴支部だけでなく非支給地に所在する分会からも同様の要求があったと上申を受けており、極めて重要な要求として本省へ伝えたほか、昨年12月9日に人事院東北事務局長へ東北6局の局長が集結し要請を行ったところである。

また、各分会からの独自要求については、それぞれの管理者から上申を受けており、対応可能な要求も含まれていたことから、緊急度などを勘案しながら実現に向けて取り組んでまいりたい。